

平成 28 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(障害者政策総合研究事業 (身体・知的等障害分野))
分担研究報告書

強度行動障害特別処遇事業対象者の長期間における支援の経過と事業所の取り組み

主任研究者 志賀 利一¹⁾

研究協力者 松上 利男²⁾ 高橋 潔³⁾ 中野 伊知郎⁴⁾ 夏目 智志⁵⁾
大森 綾子³⁾ 川西 大吾⁶⁾ 信原 和典¹⁾ 村岡 美幸¹⁾

- 1) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- 2) 社会福祉法人北摂杉の子会
- 3) 公益財団法人鉄道弘済会弘済学園
- 4) 社会福祉法人侑愛会星が丘寮
- 5) 社会福祉法人侑愛会なお・はろう
- 6) 社会福祉法人旭川荘たかはし障害者支援センター

研究要旨：本研究は、強度行動障害のある人の 10 年以上に亘る長期間の症例報告等はほとんどないことから、平成 5 年に始まった強度行動障害特別処遇事業を実施していた施設等より、強度行動障害支援の長期の実践経過と事例を収集し、強度行動障害者支援のポイントを振り返り確認するとともに、今後の支援の在り方について検討することを目的に実施したものである。本稿では 4 施設で強度行動障害のある者の支援を長期実践した結果、支援員がなにを学び、また重要だと考えているかという点に絞り報告しているほか、今後の地域における課題について取り上げている。なお、実践事例の詳細等については、資料で紹介している。

A. 研究目的

強度行動障害支援の歴史はすでに四半世紀以上経過しているが、これまで強度行動障害のある人の 10 年以上に亘る長期間の症例報告等はほとんどない。そこで平成 5 年に始まった強度行動障害特別処遇事業を実施していた施設等より、強度行動障害支援の長期の実践経過と事例を収集し、強度行動障害者支援のポイントを振り返り確認するとともに、今後の支援の在り方について検討することとした。

B. 研究方法

強度行動障害特別処遇事業を実施していた、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、社会福祉法人北摂杉の子会、公益財団法人鉄道弘済会弘済学園、社会福祉法人旭川荘の 4 施設から、長期の実践経過と事例の収集を行った。また、

今後の支援の在り方を検討するため、①法人・事業所における強度行動障害支援のこれまでの経過、②法人・事業所単位で取り組み始めたこと、これから取り組みたいこと、③地域あるいは全国規模で変わらなくてはいけないと考えていることの 3 つをテーマにシンポジウムを開催し、より多くの実践者から情報を収集することとした。なお、シンポジウムの開催にあたっては、先の 4 施設から収集した事例等を、各施設の代表者に報告してもらい、参加者とともに知見を深めた上で実施した。開催した研修のプログラムは表 1 のとおりである。

表1 研修プログラム

時間		プログラム	担当	
09:30	45	受付		
10:15	10	開会（主催者挨拶）	遠藤浩	国立のぞみの園
10:25	15	趣旨説明	志賀利一	国立のぞみの園
10:40	40	長期実践レポート①	夏目智志	おしまコロニー（北海道）
	40	長期実践レポート②	伊豆山澄男	国立のぞみの園（群馬県）
12:00	60	昼食（ポスターセッション）		
13:00	40	長期実践レポート③	大森綾子	弘済学園（神奈川県）
	40	長期実践レポート④	川西大吾	旭川荘（岡山県）
14:30	70	シンポジウム 「強度行動障害支援の今後に向けて」	松上利男	北摂杉の子会
			高橋 潔	弘済学園
			中野伊知郎	おしまコロニー
			志賀利一	国立のぞみの園
16:40		閉会		

C. 研究結果

4 施設の長期実践経過と事例の詳細については、資料2のa、bで紹介する。ここでは、強度行動障害のある者の支援を長期実践した結果、支援員がなにを学び、また重要だと考えているかという点に絞って報告する。

1) おしまコロニー夏目氏の報告より

強度行動障害のある者の支援を長期実践し学んだことは、①本人の行動特性や興味関心に応じた支援が行われなければ行動障害は表出しやすい、②チームで一貫して対応しなければ行動障害が表出しやすい、③表現が未熟であればあるほど、行動障害が表出しやすい、④不必要な介入が増えるほど、行動障害が表出しやすいということだった。

つまり、本人の特性や興味関心といったものを活かして、身辺面やコミュニケーションのスキル等を高め、より本人のスタイルに合った、自立的な生活を提供することができれば、行動障害は予防できるのではないかと考えている。

支援のポイントとしては、①他人と安心して関わることができるようにする、②他人との関わりが楽しいと思えるようにする、③できるだけ自分の力が発揮でき、本人自身が必要とする場面に、本人主導で手助けを求められるようにするといったことがあげられる。

今回報告したケースでは、一定の様式に沿って、継続的に記録を取ってきた。それを整理・分析して、その行動の持つ機能と起こる背景、本人の行動特性や環境状況などを明らかにしたことで、特性に応じた個別支援が実施でき、一定の成果をあげることができたと考えている。

2) 国立のぞみの園伊豆山氏の報告より

行動障害の軽減には、近道はなく、あるとすれば、①障害特性をしっかりと理解すること、②入念なアセスメントにもとづき、個々の理解のレベルにしっかりと合わせること、③そのことによって適切な構造化を図るということである。この3つを繰り返すことが、行動障害軽減の一番の近道になると考えている。

3) 弘済学園大森氏の報告より

長期に亘る支援で大切なことは、一貫した方針と対応であり、そのためには、支援の有効性を確認し検証しながら進める、といったサイクルが大切である。

二次障害の改善に向けた施設による適切な支援は、ある程度の状態の安定を図ることができる。そこに、家族支援が加わり、家族の失意と心情を理解、共感し、家族も本人の対応ができるようになると、さらなる状態が安定する。

行動障害のある方への支援で大切なのは、親との信頼関係と言える。家族を中心とした関わりが可能となって初めて、本当の意味での行動障害への改善に向けたスタートラインになると言えるのではないだろうか。

さらに、知的障害、自閉症、感覚異常などの一次障害の部分に加え、行動障害、二次障害の部分による、自傷、他害などは、成育歴のみならず、家族のヒストリーもアセスメントしながら、それらがどのように絡み合っているのかを紐解いていくことが、強度行動障害支援の第一歩であることを改めて認識している。

4) 旭川荘川西氏の報告より

自閉症の人たちにとって、やはり構造化は重要である。なぜなら、急な変更などに柔軟に対応できなかったり、生活における見通しが立てづらい自閉症の人たちにとって、理解・安心でき、混乱のない日々を積み重ねていくうえで欠かせないからである。ただ、支援の成功曲線は、自分が頑張った分、成果がきれいに右肩上がりにはならない。結果が出るまでは不安と葛藤の中、このまま続けていっていいのか。それとも、修正が必要なのか、ということをしつかりと評価してくれる人や機関とコラボレーションする、そういう協力体制を作ることがすごく大切だと感じている。

支援の基本は、職員間の統一と継続である。支援ひとつをとってみても、なぜこの取り組みをしているのかという理解を職員全体で共有していく必要がある。「明日から、これやります。」「とりあえずやってください。」ということではなくて、なぜこれをするのか。その根拠をしっかりと現場の人たちに伝えて、皆がこういう状況で、何のために支援しているのかをしっかりと落とし込んだうえでやっていくことが大切である。そしてこれにプラスして、期待されるゴールをイメージすること。ゴールが具体的にイメージできると、人は、それが希望に変わって、少々の困難ではあきらめなくなり、頑張りが続けられるエネルギーになる。よって、支援のやり方を伝えるのと同時に、明確で具体的なゴールと一緒に現場の人たちと共有することが、チーム自体をさらに強固なものにしていくのではないかと考えている。

以上、4人の報告から、強度行動障害のある者を支援する上では、①入念なアセスメントと、②チームで一貫した支援を地道に取り組むことの重要性が確認できたと言える。

D. 強度行動障害支援における現在と今後の地域における課題

ここでは、シンポジウムの内容から、シンポジストが報告した強度行動障害支援における現在の取り組みと今後の地域における課題について取り上げたい。

1) 北摂杉の子会松上氏より

力を入れているのは、地域支援とのことだった。3年前に「レジデンスなさはら」という、行動障害のある人たちの地域の暮らしの支援目的として、グループホームを開設し、グループホームをベースにしながら、地域のさまざまな居宅支援なども活用して、地域の中で本当に質の高い暮らしができる支援に取り組んでおられる。それを、今後の地域支援のモデルのひとつとして積み上げていきたいと考えているとのことだった。行動障害があるから入所ではなくて、やはり地域でどのように支えていくか、その環境をどうつくるか、どういう支援のサービスをつくるかということが重要と考えておられた。

もう1つは、コンサルテーションであり、既に15年ぐらい前から教育委員会と連携して、先生に対するトレーニング・コンサルテーションをしているとのことだった。最近、ニーズがより高まったため、法人の人材を活用して、人材育成研修室という部署を法人独自でつくり、今、ニーズに応じて、継続的な事業所に対するコンサルテーションをしているとのことだった。

地域における今後の課題は、①強度行動障害支援者養成研修修了後の継続研修のあり方、②OJTをベースにしたスーパービジョン、③パート職員の増加に伴うパート職員の研修受講機会の確保、④パニックが起こったときの利用者の安全確保、支援する人の安全確保のスキルの習得、の4点をあげていた。

2) おしまコロニー中野氏より

今の現場の中での、一番の大きな課題は、人材の育成とのことだった。そのため、2016年の8月に法人主催で、自閉症支援の5日間のトレーニングコースを実施していた。コースの内容は、実際に協力者を立てて、グループワークを行い、その中で実際にアセスメントをして、構造化する。その結果を確認するというワークショップであった。

加えて、外部の評価も重要と覚えておられた。誰か背中を押してくれる人がいて、「こうすればいいんだよ。実際にやってみて。」ということを外から言ってもらえると、現場の職員は、やってみようと思うのではないだろうか。やってみて、実際どうなのかということから、いろいろなことを利用者の方々から学ぶ。そういうきっかけが必要だと感じておられた。実際に、法人でも、外部の評価ということで、スーパーバイズをしてもらうような仕組みを取り入れているとのことだった。

地域における今後の課題は、研修を入り口にして強度行動障害ということに対して正しい知識を広めていくねらいで、①強度行動障害の基礎研修を1年半で道内の2,000人の職員に受けてもらえるような仕組みを作ること、外部からの評価を行うために②地域ごとにスーパーバイザーを見つけること、強度行動障害にならないための③早期療育の確立、④医療との連携、の4点をあげていた。

3) 弘済学園高橋氏より

児童施設の立場として、最近知的障害が軽くて、行動問題を顕著に示していて、家庭でも学校でも地域でも過ごせない児童が、入所施設に向かってこうとしており、それらの児童は、反応性の愛着障害やASDにより行動問題が見られ、家庭でも学校でも地域でも支えることができない現状があるとのことだった。こうした児童に対し、入所施設の立場としては、自立支援と施設を出た後の地域移行支援の視点を意識しながらの支援の必要性を感じておられた。

また、虐待防止や職員のメンタルヘルスも、強度行動障害支援に直結する問題だと覚えておられた。虐待防止は、精神論で、「虐待はいけないんだ。」ということだけではいけないも

のであり、それゆえ虐待に類するような状況を経験している事業所も少なくない。そうした状況をいかにして職場の仲間乗り越えるか、乗り越えてまたひとつ支援の質が高まっていくものではないだろうかと述べていた。また、メンタルヘルスに関しては、きちんとした支援の仕方を伝え、利用者の変容を職場や支援員の喜びとして共有できるよう努めているとのことだった。

地域における今後の課題は、①強度行動障害の支援力を高めていくこと、支援が必要な児童を受け止めるために必要な②加齢児の受け入れについて、成人施設や行政の協力を得ること、③学校教育との連携、の3点をあげていた。

E. おわりに

「強度行動障害」は社会全体に大きく取り上げられるテーマでは必ずしもないかもしれない。しかし、必要とする方がいることは確かである。私たちはその人たちに対して、こういうやり方が有効であるということをすでに知っている。それゆえ、なんとかその情報をその人を支える人達、これから支えようとしている人達に届けられるようにしなければならない。ただし、自分たちだけでそんなに簡単に第一歩がいくかという、背中を押してもらわないと難しい部分もある。そういった意味では強度行動障害支援者養成研修に加えて、地域ごとにフォローアップ研修や小さな会合等を開催し、仲間をつくっていくことが重要と考える。

そして国立のぞみの園では、そういった地域の取り組みや実践を、研修や広報誌(ニューズレター)、ホームページ等を通し、多くの人達の耳に届くよう引き続き努めていく。

F. 研究発表

特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし